

山元町

循環型社会形成推進地域計画

山元町

平成27年12月

目次

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項.....	1
(1) 対象地域	1
(2) 計画期間	2
(3) 基本的な方向	2
2 循環型社会形成推進のための現状と目標.....	3
(1) 生活排水処理の現状.....	3
(2) 生活排水処理の目標.....	4
3. 施策の内容	5
(1) 発生抑制、再利用の推進.....	5
(2) 処理体制	5
(3) 処理施設等の整備.....	5
4. 計画のフォローアップと事後評価.....	6
(1) 計画のフォローアップ.....	6
(2) 事後評価及び計画の見直し.....	6
添付書類	7

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 : 山元町

面積 : 64.48 k m²

人口 : 12,750 人 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

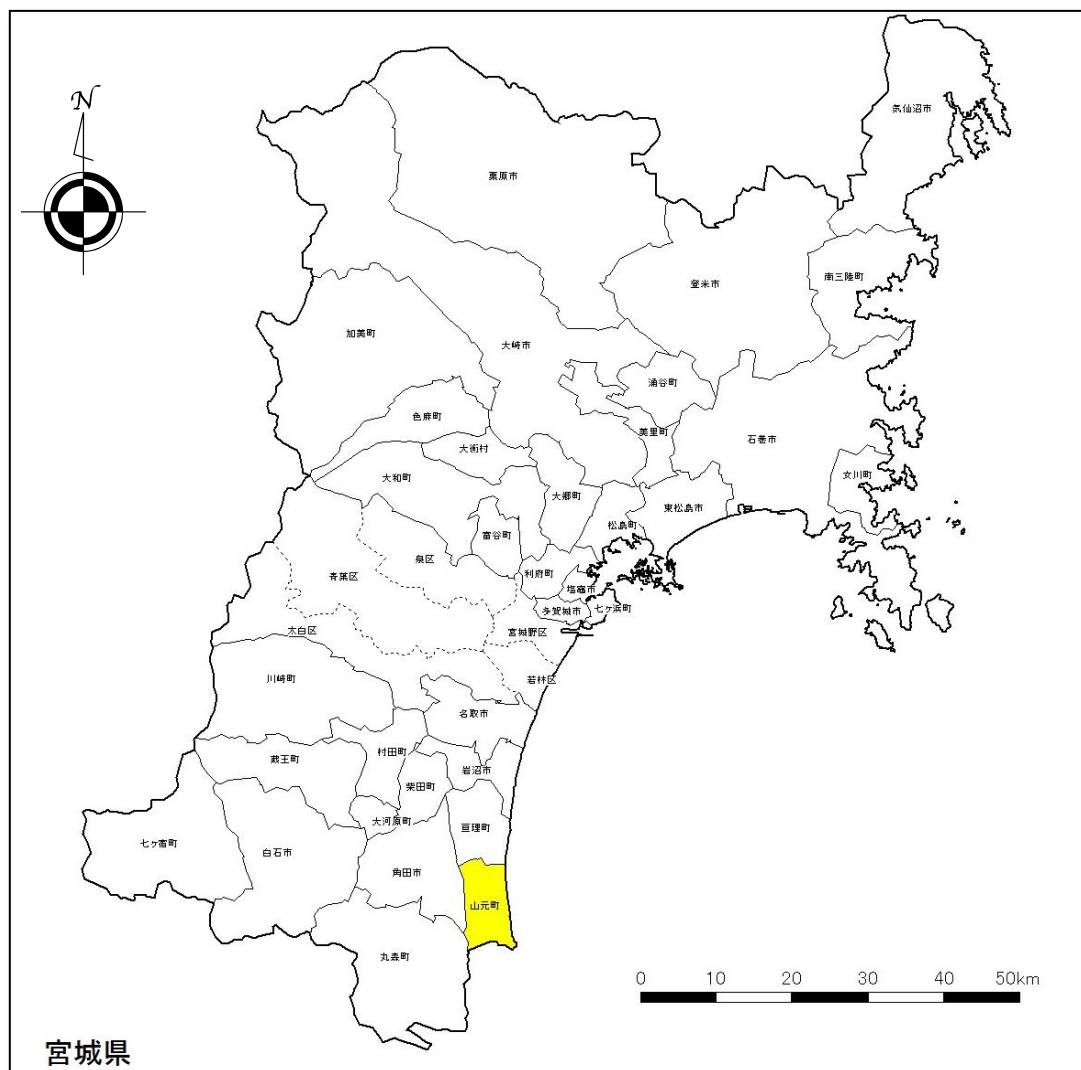


図 1 山元町の位置図

(2) 計画期間

計画期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

山元町では、昭和 53 年度に下水道全体計画を策定し、昭和 54 年度に事業認可を受け、「山元町特定環境保全公共下水道事業」として下水道事業に着手している。

平成 24 年度には、平成 23 年東北地方太平洋沖地震（津波被害）の復興計画において定められた、「都市計画新山下駅周辺地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設」の下水道整備を図るため全体計画を変更し、新市街地の 34.4ha を加え、予定処理区域を 706.1ha に拡大している。

また、昭和 53 年度から、農業集落における水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する事を目的とした農業集落排水事業を昭和 53 年度から開始している。

東日本大震災以前は 4 地区での処理を行ってきたが、その影響により、処理施設の甚大な被害と居住区域の制限等の理由から、2 地区が廃止され、現在は 2 地区での処理となっている。

この他の区域においては、合併処理浄化槽の設置を進めているが、生活雑排水は未処理のまま公共用水域に放流されている家庭が多く残っており、生活雑排水の処理は不十分であると言え、水質汚濁の大きな原因となっている。

特に家庭の台所、風呂場、洗濯等からの排水による水質汚濁問題は、社会的にもその対策の緊急性、重要性が深く認識されるようになっている。

このため、生活雑排水を適正に処理することにより、公共水域の水質の改善を図るにとどまらず、河川や公共用水の自然本来の姿の復活を目指す事を目的とし、合併処理浄化槽の整備を進める。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水処理の現状

平成 26 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 12,750 人であり、水洗化人口は、9,528 人、汚水衛生処理率 74.7% である。

し尿発生量は 1,386kℓ/年、浄化槽汚泥発生量は、3,664kℓ/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 5,050kℓ/年である。

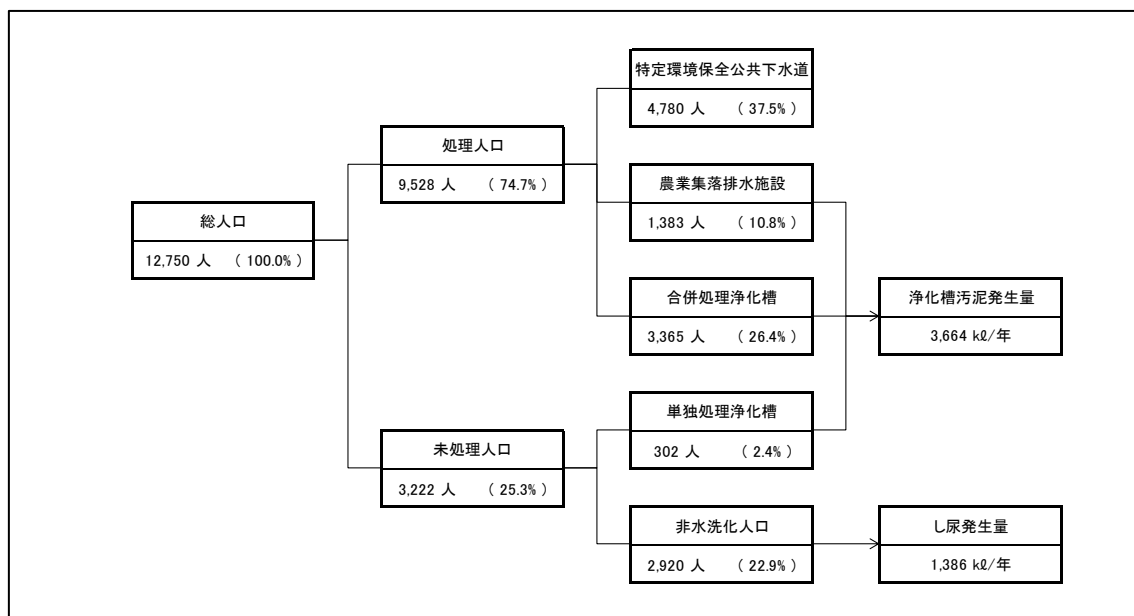


図 2 生活排水の処理状況フロー(平成 26 年度)

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 1 に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表 1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成26年度実績	平成33年度目標※
処理形態別人口	特定環境保全公共下水道	4,780 人	6,151 人
	農業集落排水施設	1,383 人	1,530 人
	合併処理浄化槽	3,365 人	3,244 人
	未処理人口	3,222 人	1,523 人
	合計	12,750 人	12,448 人
し尿の量・汚泥	くみ取りし尿	1,386 kℓ/年	723 kℓ/年
	浄化槽汚泥量	3,664 kℓ/年	3,439 kℓ/年
	合計	5,050 kℓ/年	4,162 kℓ/年

※目標年度はH33年度であるが、事業年度はH32年度であるため、H32年度の計画値としている。

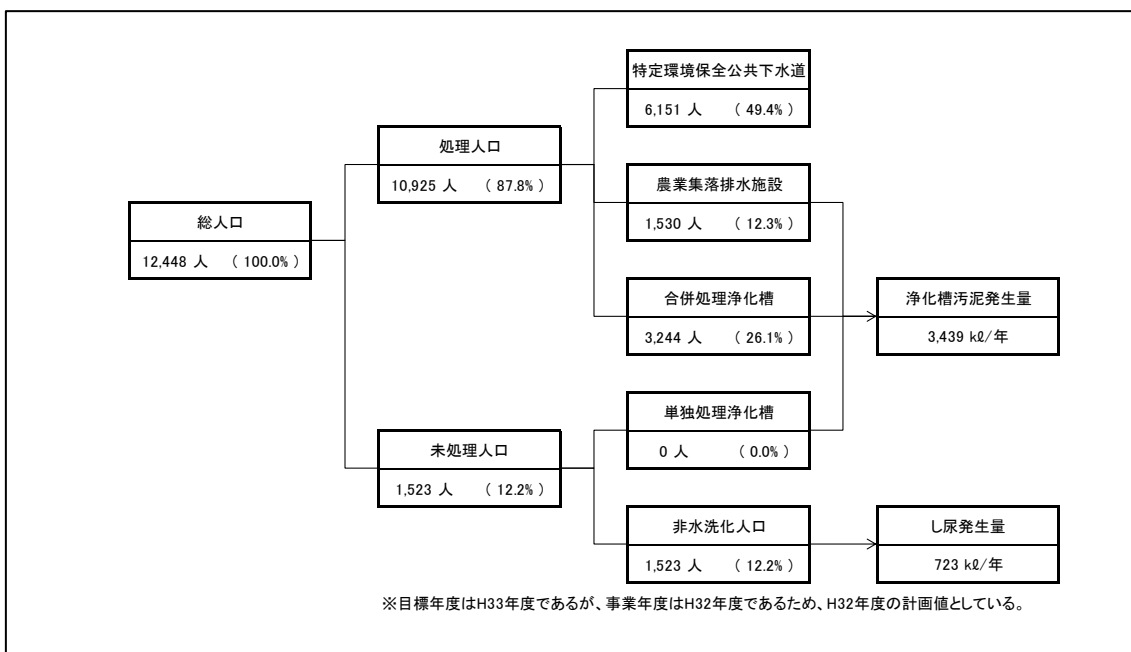


図 3 生活排水の処理状況フロー(平成 33 年度)

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再利用の推進

家庭等から排出される生活雑排水に起因する汚濁負荷量の削減を目的に、河川等の公共用水域の浄化及び浄化槽の適正な維持管理等を推進する啓発活動を強化する。

①町の広報誌、パンフレット等により、個々に出来る公共用水域の浄化対策を推進し、生活雑排水に対する意識の高揚を図る。

(食べ残しや鍋や食器の汚れ等はよく拭き取ってから洗う、使用済の食油は下水に流さない、無リン洗剤を使用する、等。)

②浄化槽の適正な維持管理に関するパンフレット等を作成し、その重要性を周知する事により、保守点検、清掃及び検査を確実に行うように指導する。

③生活雑排水の未処理の家庭には、生活雑排水の垂れ流しによる公共用水域の汚濁の原因である事を再認識させると共に、合併処理浄化槽の設置に係る補助金制度の概要を伝え、その普及促進を図る。

(2) 処理体制

生活雑排水の処理については、既に整備が進められている特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の計画を優先する。

その他の個別処理区域では、合併処理浄化槽の普及促進を推進する。

し尿及び浄化槽汚泥（農業集落排水処理施設汚泥を含む）については、現在と同様、亙理名取共立衛生処理組合の浄化センターで処理し、処理に伴い発生する脱水ケーキは乾燥処理後、焼却処分されており、その残渣は最終処分場で埋立処分されている。

(3) 処理施設等の整備

上記(2)の処理体制で処理を行うための処理施設等の整備は次のとおりとする。

①合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表2に示すとおり行う。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成26年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	677	175	525	H28~H32
浄化槽市町村整備推進事業	0	0	0	
その他地方単独事業	0	0	0	
合計	677	175	525	

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

山元町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、宮城県県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

添付書類

様式1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1

(添付資料) 表 処理形態別人口の実績及び将来推計結果

図 処理形態別人口の実績及び将来推計結果

図 合併処理浄化槽設置対象区域図

様式2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2

様式3 地域の腎管型社会形成推進に向けた施策の一覧

参考資料様式5 施設概要(浄化槽系)

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成26年度)

1 地域の概要

(1)地域名	山元町	(2)地域内人口	12,750 人	(3)地域面積	64.48 km ²
(4)構成市町村等名	山元町	(5)地域の要件 [※]	人口、面積、沖縄、離島、奄美、豪雪、山村、半島、過疎(その他)		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村: 設立されていない場合、今後の見通し:		設立(予定)年月日:		年 月 日設立、認可予定

※交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の状況と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成33年度
排出量	事業系	総排出量(トン)					
		1事業所当たりの排出量(トン/事業所)					
	家庭系	総排出量(トン)					
		1人1日当たりの排出量(kg/人)					
	合計	事業系家庭系排出量合計(トン)					
再生利用量		直接資源化量(トン)					
		総資源化量(トン)					
熱回収利用量		熱回収量(年間の発電電力量 MWh)					
中間処理による減量化量		減量化量(中間処理後の差 トン)					
最終処分量		埋立最終処分量(トン)					

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示した物を添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成33年度(注)
総人口		16,011	14,279	13,605	13,140	12,750	12,448
公共下水道	汚水衛生処理人口	東日本大震災の影響により未集計	4,294	4,512	4,763	4,780	6,151
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率		30.1%	33.2%	36.2%	37.5%	49.4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口		1,569	1,550	1,473	1,383	1,530
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率		11.0%	11.4%	11.2%	10.8%	12.3%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口		2,091	3,592	3,262	3,365	3,244
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率		14.6%	26.4%	24.8%	26.4%	26.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6,325	3,951	3,642	3,222	1,523	

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

(注) 事業期間の平成32年度計画値を記載。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	山元町	677	3,365	H7.4	175	525	H33	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示した物を添付する。

表 処理形態別人口の実績及び将来推計結果

処理形態	年次	実績値					推計値					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
							起算年					目標年
1. 計画処理区域内人口		16,011	14,279	13,605	13,140	12,750		12,450	12,897	13,142	12,498	12,448
2. 水洗化・生活雑排水処理人口			7,954	9,654	9,498	9,528		9,642	10,296	10,748	10,836	10,925
(1) コミュニティ・プラント			0	0	0	0		0	0	0	0	0
(2) 合併処理浄化槽			2,091	3,592	3,262	3,365		3,173	3,078	2,981	3,112	3,244
(3) 公共下水道			0	0	0	0		0	0	0	0	0
(4) 特定環境保全公共下水道			4,294	4,512	4,763	4,780		5,237	5,726	6,215	6,183	6,151
(5) 農業集落排水施設			1,569	1,550	1,473	1,383		1,432	1,492	1,552	1,541	1,530
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口(単独処理浄化槽)			0	1,167	718	302		166	98	30	0	0
4. 非水洗化人口			6,325	2,784	2,924	2,920		2,642	2,503	2,364	1,662	1,523
(1) し尿汲み取り人口			6,325	2,784	2,924	2,920		2,642	2,503	2,364	1,662	1,523
(2) 自家処理人口			0	0	0	0		0	0	0	0	0
5. 計画処理区域外人口			0	0	0	0		0	0	0	0	0

※ 単独処理浄化槽人口はH23まで個別の集計をしていないため、合併処理浄化槽人口に含んでいる。

注) 東日本大震災の前後で各処理人口に大きくばらつきが出ているが、これは、仮設住宅や町の内外への避難の長期化に伴い、住民の居住地の特定が困難である事が大きく影響している。

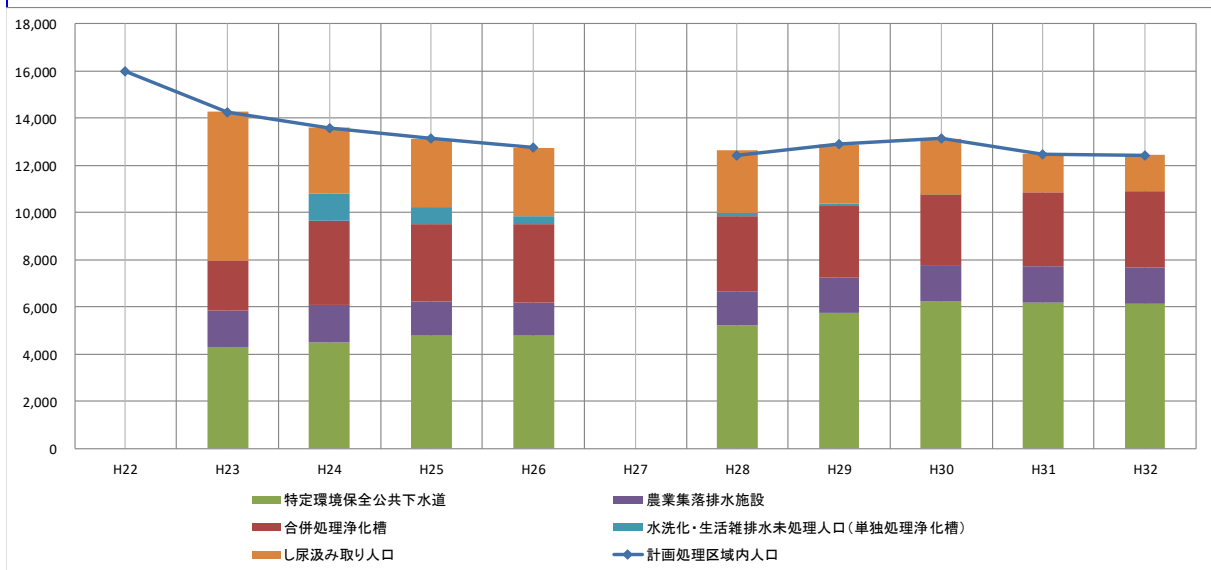
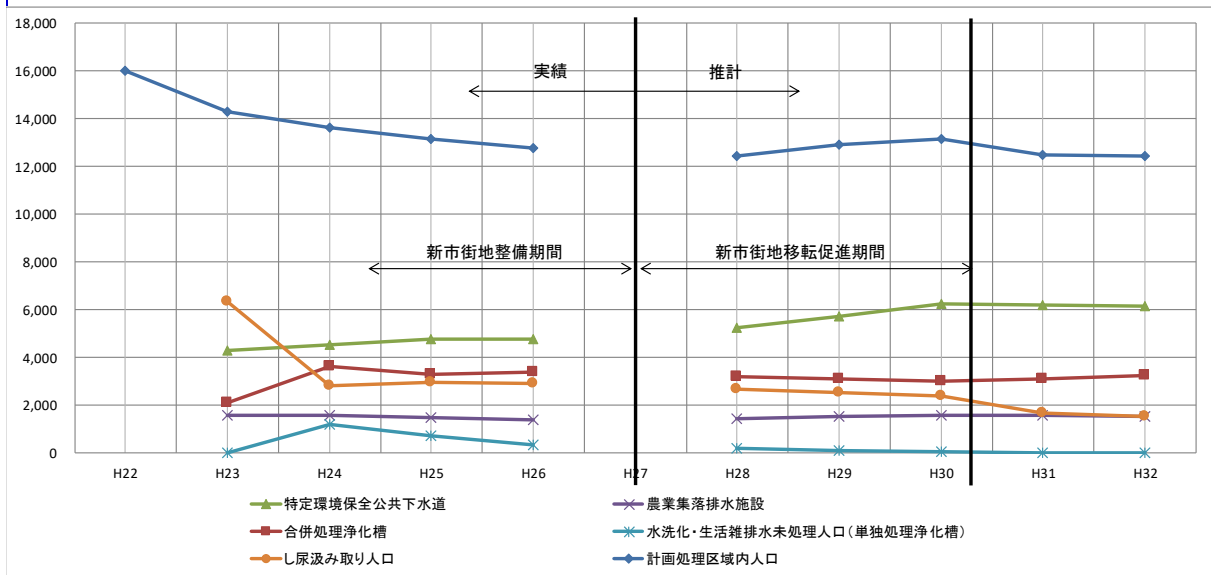


図 処理形態別人口の実績及び将来推計結果

山元町
合併浄化槽設置対象区域図



凡 例	
市町村界	---
公共下水道区域	■
農業集落排水事業区域	■
漁業集落排水事業区域	■
コミュニティ・プラント区域	■
合併処理浄化槽	■
	着色なし

※着色がない区域が合併浄化槽の設置対象区域となります。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成27年度)

事業種別	事業 番号	事業主体 名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位		開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		平成 31年度	平成 32年度
○浄化槽に関する事業							68,350	13,670	13,670	13,670	13,670	13,670	68,350	13,670	13,670	13,670	13,670	13,670	
浄化槽設置整備	1	山元町	175	基	28	32	68,350	13,670	13,670	13,670	13,670	13,670	68,350	13,670	13,670	13,670	13,670	13,670	
浄化槽市町村整備推進																			
合計							68,350	13,670	13,670	13,670	13,670	13,670	68,350	13,670	13,670	13,670	13,670	13,670	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の 名称	施策の 内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付 金必 要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの													
	1	生活排水対策	汚濁負荷量の削減に関する啓発活 動の強化、推進	山元町	H28	H32		啓発					
処理体制の 構築、変更 に関するも の													
処理施設の 整備に関す るもの													
	1	合併処理浄化槽整備	公共用水域の保全を目的とした合 併処理浄化槽の普及推進	山元町	H28	H32	○	合併処理浄化槽整備					
施設整備に 係る計画支 援に関する もの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要(浄化槽系)

都道府県名：宮城県

(1) 事業主体名	山元町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	特定環境保全公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域(以下、下水道等区域とする)を除く町の全域を対象として、個人が自費で設置する浄化槽の設置費用の一部を補助し、生活排水による水質汚染の防止と生活環境の改善を図り、環境衛生の向上に努める。事を目的とし、下水道等区域内の未接続者への接続を促すと共に、下水道等区域外の生活排水未処理者への合併処理浄化槽の整備を進める。
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3(1) アー(イ) 人口増加の著しい等により雑排水対策を推進する必要があると認められる地域。
(6) 事業計画額	交付金対象事業費 68,350 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

千円

人槽区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出 予定額	交付対象 事業費
5人槽	50 基(150 人分)		16,600	16,600	16,600
6～7人槽	125 基(375 人分)		51,750	51,750	51,750
8～10人槽	基(人分)				
11～20人槽	基(人分)				
21～30人槽	基(人分)				
31～50人槽	基(人分)				
51人槽以上	基(人分)				
改築	基				
計画策定調査費					
合計	175 基(525 人分) 改築を除く		68,350	68,350	68,350